

西興部村下水道事業業務状況説明書

令和7年度下半期

自	令和7年度10月 1日
至	令和8年度 3月31日

令和8年5月

西興部村産業建設課

令和 7 年度西興部村下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

西興部村下水道事業は平成 10 年度に通水開始以来、村民生活環境の向上や公共用水域の水質向上を図るため汚水対策事業を継続して実施しております。

(水洗化状況)

令和 7 年度末時点の水洗化人口は 804 人であり、前年度に対して増減はありません。処理水量は 142,099 m³、有収水量では 104,713 m³で収率は 73.7%となっております。また、下水道の普及状況であります、総人口に対する普及率は 87.9%、処理区域内人口に対する水洗化率は 98.2%となっております。

(経営状況)

損益は、収益的収入総額 103,556,058 円（税抜き 100,258,130 円）に対して収益的支出総額 103,179,914 円（税抜き 99,563,255 円）となり、収益的収入支出の差引額 376,144 円（税抜き当年度純利益 694,875 円）の計上となりました。

資本的収支では、下水道終末処理場耐震診断委託業務等の建設改良費及び企業債償還金の資本的支出総額は 59,734,975 円となり、これらの財源としての企業債、国庫補助金、他会計補助金等の資本的収入総額は 36,756,000 円でありました。

これにより資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 22,978,975 円は、「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」179,000 円、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」110,000 円及び「当年度分損益勘定留保資金」22,689,975 円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、100.6%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、28.8%となりましたが、数値が100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入によって賄われている状況となっております。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は8.3%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0%と未だ改善需要のピークを迎えていないことから、将来の改善需要に備え現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行って参ります。

(経営指標の推移)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	100.6%	96.9%	—
経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	28.8%	32.9%	—
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	8.3%	4.2%	—
管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0%	0%	—

※令和 6 年 4 月 1 日公営企業会計の一部適用により、すべての資産の取得年月日が令和 6 年 3 月 31 日に設定されているため有形固定資産減価償却率が低くなっています。

※管渠の経過年数は、平成 7 年布設で 30 年経過のため法定耐用年数を経過していません。

※污水处理費 = 管きょ費 + 処理場費 + 個別排水処理施設費 + 減価償却費 + 企業債利息 - 長期前受金戻入 - 一般会計負担金

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議案第 6 号	令和 7 年度西興部村下水道事業会計 補正予算案について	令和 7 年 6 月 6 日	令和 7 年 6 月 6 日
認定第 6 号	令和 6 年度西興部村下水道事業会計 の決算認定について	令和 7 年 9 月 17 日	令和 7 年 9 月 17 日
議案第 1 2 号	令和 7 年度西興部村下水道事業会計 補正予算案について	令和 7 年 9 月 17 日	令和 7 年 9 月 17 日
議案第 1 3 号	令和 7 年度西興部村下水道事業会計 補正予算案について	令和 7 年 12 月 12 日	令和 7 年 12 月 12 日
議案第 6 号	令和 7 年度西興部村下水道事業会計 補正予算案について	令和 8 年 3 月 11 日	令和 8 年 3 月 11 日
議案第 2 6 号	令和 8 年度西興部村下水道事業会計 予算案について	令和 8 年 3 月 11 日	令和 8 年 3 月 12 日

(4) 行政官庁認可事項

認可（同意）年月日	認可（同意）事項	行政官庁名
令和 8 年 2 月 2 6 日	令和 7 年度起債同意	北海道知事
令和 8 年 3 月 2 5 日	令和 7 年度起債同意	北海道知事

(5) 職員に関する事項

(令和8年3月31日現在)

区分		企業職員			備考
		事務	技術	計	
産業建設課	課長				
	主任技師				
	係長	(1)	1	1	() 書きは併任発令
	係				
	会計年度任用職員	2		2	水道メーター検針員
合計		2	1	3	

※人件費の予算計上している職員のみ記載

(6) 料金その他供給条件の改定、変更に関する事項

該当事項ありません。

2 工事及び委託

(1) 建設工事の概況

該当事項ありません。

(2) 改良工事の概況（設計も含む）

（単位：円 税込）

契 約 名 称	契 約 金 額	契 約 業 者	工 事 内 容
下水道終末処理場水処理棟耐震診断委託業務	15,400,000	(株) 日水コン	下水道終末処理場の耐震診断
下水道終末処理場非常用自家発電機実施設計	3,410,000	(株) 日水コン	下水道終末処理場の非常用発電機に係る更新 実施設計

(3) 保存工事の概況

（単位：円 税込）

契 約 名 称	契 約 金 額	契 約 業 者	工 事 内 容
マンホールポンプ分解整備工事	4,620,000	(株) クリタス	マンホールポンプの分解整備工事
汚泥脱水機分解整備工事	2,640,000	(株) クリタス	下水道終末処理場の汚泥脱水機分解整備工事
曝気装置分解整備工事	7,436,000	(株) クリタス	下水道終末処理場の曝気装置分解整備工事

3 業務

(1) 業務量

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
行政区域内人口（人）	A	932	937	958	
処理区域内人口（人）	B	819	822	849	
水洗化人口（人）	C	804	804	831	
普及率（％）	B/A	87.9	87.7	88.6	
水洗化率（％）	C/B	98.2	97.8	97.9	
年間污水排水量（m ³ ）	D	142,099	137,268	144,514	
污水处理能力（m ³ ）	E	470	470	470	
1 日最大污水量（m ³ ）		441	419	437	晴天時
1 日平均污水量（m ³ ）	F	389	367	377	
年間有収水量（m ³ ）	G	104,713	104,748	109,902	
有収率（％）	G/D	73.7	76.3	76.0	
施設利用率（％）	F/E	82.8	78.1	80.2	

(2) 事業収益に関する事項

(単位：円 税抜)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減	増減率
下水道事業収益	100,258,130	90,401,909	9,856,221	10.9%
1 営業収益	15,889,834	16,472,339	△582,505	△3.5%
(1) 下水使用料	15,275,590	15,786,200	△510,610	△3.2%
(2) 個別排水処理施設使用料	603,244	605,139	△1,895	△0.3%
(3)その他営業収益	11,000	81,000	△70,000	△86.4%
2 営業外収益	84,317,131	71,017,720	13,299,411	18.7%
(1)受取利息及び配当金	12,918	1,398	11,520	824%
(2)他会計負担金	4,268,000	1,222,140	3,045,860	249.2%
(3)他会計補助金	48,000,968	37,745,879	10,255,089	27.2%
(4)長期前受金戻入	32,035,245	32,048,303	△13,058	△0.04%
3 特別利益	51,165	2,911,850	△2,860,685	△98.2%
(1)その他特別利益	0	2,911,850	△2,911,850	△100.0%
(2)過年度損益修正益	51,165	0	51,165	100.0%

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円 税抜)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減	増減率
下水道事業費用	99,563,255	90,663,626	8,899,629	9.8%
1 営業費用	96,096,561	86,608,876	9,487,685	11.0%
(1) 管きょ費	8,545,311	6,916,669	1,628,642	23.5%
(2) 処理場費	23,624,343	17,030,040	6,594,303	38.7%
(3) 個別排水処理施設費	2,511,000	1,560,000	951,000	61.0%
(4) 業務費	940,235	522,766	417,469	79.9%
(5) 総係費	5,244,459	4,682,219	562,240	12.0%
(6) 減価償却費	55,231,213	55,897,182	△665,969	△1.2%
2 営業外費用	3,466,694	3,692,041	△225,347	△6.1%
(1) 支払利息	1,437,963	1,746,501	△308,538	△17.7%
(2) 雑支出	2,028,731	1,945,540	83,191	4.3%
3 特別損失	0	362,709	△362,709	△100.0%
(1) その他特別損失	0	362,709	△362,709	△100.0%

(4) 性質別費用の構成

(単位：円 税抜)

項目		令和 7 年度	令和 6 年度
職員 給与 費	給料	2,139,150	2,187,750
	手当	1,085,795	1,141,412
	報酬	175,497	177,266
	法定福利費	686,562	637,362
支払利息		1,437,963	1,746,501
減価償却費		55,231,213	55,897,182
光熱水費		1,513,311	1,455,669
修繕費		174,370	209,190
通信運搬費		51,500	40,500
委託料		19,695,843	17,077,240
その他		17,372,051	9,730,845
合計		99,563,255	90,300,917

※特別損失は含めない。

(5) その他主要な事項

ア 下水道使用料滞納繰越調書

(単位：円 税込)

区分	調定額	収入済額	不納欠損	未収金
現年度	17,466,705	17,387,375	0	79,330

(単位：円 税込)

区分	未収金発生額	収入済額	不納欠損	未収金
過年度	59,015	43,575	0	15,440

(年度別内訳)

(単位：円 税込)

年度	件数	未収金	備考
令和 6 年度	1 件	15,440	
令和 7 年度	18 件	79,330	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（100 万以上）

「2 工事及び委託」にて記載済みのため省略

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

種 類	借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
下水道事業	財務省 財政融資資金	88,998,153	4,700,000	23,920,062	69,778,091
	地方公共団体 金融機構	109,604,172	4,700,000	11,751,068	102,553,104
	備荒資金組合 市場公募債	8,870,000	0	1,040,000	7,830,000
個別排水処理事業	財務省 財政融資資金	16,547,430	0	3,019,263	13,528,167
	地方公共団体 金融機構	9,368,030	0	1,194,582	8,173,448
合計		233,387,785	9,400,000	40,924,975	201,862,810

※本年度における企業債残高に係る利息償還額 1,437,963 円

イ 一時借入金

該当事項ありません。

5 附帯事項

該当事項ありません。

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項ありません。

(2) 他会計負担金等の使途について

ア 一般会計負担金等の使途について（収益的収入）

- ・一般会計負担金 4,268,000 円については、企業債支払利息（特定収入以外）及び人件費等に（特定収入以外）に充当しました。
- ・一般会計補助金 24,805,000 円については、1,582,286 円を人件費等（特定収入以外）に充当しました。残りの 23,222,714 円については、21,665,427 円を委託料（特定収入）と 1,557,287 円を工事請負費（特定収入）に充当しました。
- ・減価償却費充当分補助金 23,195,968 円については、減価償却費（特定収入以外）に充当しました。

イ 一般会計負担金等の使途について（資本的収入）

- ・一般会計負担金 17,951,000 円については、課税仕入れの財源として発行した企業債の償還元金（特定収入）に充当しました。
- ・国庫補助金 9,405,000 円については、委託料の課税仕入れ（特定収入）に充当しました。